

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,865,042	2,868,941	12,243,709
経常利益(千円)	595,454	237,375	693,167
四半期(当期)純利益(千円)	370,077	38,520	317,763
四半期包括利益又は包括利益(千円)	396,372	89,348	285,950
純資産額(千円)	13,926,153	13,710,715	13,718,215
総資産額(千円)	22,463,594	28,120,163	25,466,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.40	3.58	29.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	62.0	48.8	53.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより、緩やかな回復基調が見られますものの、欧州債務危機を発端とする世界経済の減速懸念、長期化する円高および電力供給の制約など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、国内や新興国需要を取り込んだ自動車およびスマートフォン関連は堅調に推移しましたが、その他の民生機器や産業機器市場の本格的回復にはまだ一定の期間を要するものと思われまます。

このような状況のなか、セパレータ事業では、地上デジタル放送移行前の駆け込み需要の反動などがありましたものの、世界的な在庫調整も進み受注は緩やかな回復基調にあります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,868百万円（前年同四半期比996百万円、25.8%減）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業の売上高減少とこれにともなう稼働率低下による売上原価率の上昇を受け、営業利益は290百万円（前年同四半期比321百万円、52.5%減）、経常利益は237百万円（前年同四半期比358百万円、60.1%減）、四半期純利益につきましては、時価等の下落にともなう投資有価証券評価損109百万円を計上したため、38百万円（前年同四半期比331百万円、89.6%減）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

コンデンサ用セパレータにつきましては、コンデンサ業界での実需を超えた活発な生産活動により高い受注レベルとなった前年同四半期に比べ、世界的な薄型テレビ・パソコンなどの販売低迷により、本格的な受注回復には至っておらず、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,714百万円（前年同四半期比944百万円、25.8%減）、営業利益は340百万円（前年同四半期比402百万円、54.2%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

厳しい事業環境を踏まえ、従来の超薄型フレキシブル基板の製造販売から自社生産の強みを活かした耐熱性樹脂の用途開発に軸足を移し受注活動に注力しておりますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は154百万円（前年同四半期比43百万円、21.9%減）、営業損失は26百万円（前年同四半期は107百万円の営業損失）の実績となりました。

[その他]

当第1四半期連結累計期間の売上高はありません（前年同四半期は7百万円の売上高）。営業損失は3百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）の実績となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、好調な自動車およびスマートフォン関連需要がけん引する電気機械といった一部業種では堅調に推移するものの、欧州債務危機や中国などの景気の減速、高止まりする円高や電力不足などの懸念が残り、依然として、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは、戦略商品であります電気二重層キャパシタ用セパレータやリチウムイオン電池用セパレータの拡販を進めるとともに、米子工場の早期安定稼働を図り、供給体制の充実に努めてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は102百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低下する傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第82期第1四半期 連結累計期間 平成23年6月	第83期第1四半期 連結累計期間 平成24年6月	第82期 平成24年3月
売上高（百万円）	3,865	2,868	12,243
（前年同期比増減％）	(2.1)	(25.8)	(16.6)
経常利益（百万円）	595	237	693
（前年同期比増減％）	(20.8)	(60.1)	(69.7)
減価償却費（百万円）	325	288	1,359
（前年同期比増減％）	(8.5)	(11.2)	(5.5)
設備投資実施額（百万円）	2,080	2,867	6,234
（前年同期比増減％）	(-)	(37.8)	(183.5)
有形固定資産残高（百万円）	11,839	17,464	14,872
（前年同期比増減％）	(28.9)	(47.5)	(46.0)
対売上高減価償却費比率（％）	8.4	10.1	11.1
減価償却前経常利益（百万円）	920	526	2,052

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

なお、第82期および第83期第1四半期連結累計期間の設備投資実施額および有形固定資産残高の増加は主に米子工場建設にともなうものであります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	107,420	
単元未満株式	普通株式 15,482		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,420	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,100		196,100	1.79
計		196,100		196,100	1.79

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 平成24年6月30日現在の実質的な所有株式数は、196,184株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,382	1,266,445
受取手形及び売掛金	3,240,243	3,767,536
商品及び製品	1,413,156	1,559,278
仕掛品	49,345	61,453
原材料及び貯蔵品	1,809,760	1,656,627
繰延税金資産	111,533	92,241
その他	607,332	798,729
貸倒引当金	58	66
流動資産合計	9,017,697	9,202,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,512,703	2,467,869
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,799	4,158,516
土地	2,437,250	2,437,250
建設仮勘定	5,419,571	8,211,677
その他(純額)	193,849	188,981
有形固定資産合計	14,872,174	17,464,295
無形固定資産	49,582	48,105
投資その他の資産		
投資有価証券	437,210	333,088
繰延税金資産	569,059	558,906
その他	542,188	534,521
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,527,458	1,405,516
固定資産合計	16,449,215	18,917,918
資産合計	25,466,912	28,120,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,369	693,394
短期借入金	417,851	2,724,638
1年内返済予定の長期借入金	1,779,580	1,779,580
未払金	847,207	890,303
未払法人税等	5,981	68,665
賞与引当金	-	83,000
設備関係未払金	1,114,881	1,601,595
その他	386,834	332,122
流動負債合計	5,059,706	8,173,300
固定負債		
長期借入金	5,818,126	5,373,231
繰延税金負債	24,842	25,812
退職給付引当金	610,263	603,413
役員退職慰労引当金	235,760	233,690
固定負債合計	6,688,991	6,236,147
負債合計	11,748,697	14,409,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,857,685	7,799,389
自己株式	165,153	165,183
株主資本合計	13,876,645	13,818,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,771	34,193
為替換算調整勘定	127,659	73,410
その他の包括利益累計額合計	158,430	107,603
純資産合計	13,718,215	13,710,715
負債純資産合計	25,466,912	28,120,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,865,042	2,868,941
売上原価	2,764,213	2,155,485
売上総利益	1,100,829	713,455
販売費及び一般管理費	489,146	422,819
営業利益	611,683	290,635
営業外収益		
受取利息	1,106	397
受取配当金	3,546	3,226
持分法による投資利益	1,124	-
助成金収入	3,965	6,600
その他	3,925	4,763
営業外収益合計	13,668	14,986
営業外費用		
支払利息	6,610	12,271
持分法による投資損失	-	28,800
為替差損	22,387	23,760
その他	900	3,415
営業外費用合計	29,897	68,247
経常利益	595,454	237,375
特別損失		
固定資産除却損	6,373	302
投資有価証券評価損	-	109,537
特別損失合計	6,373	109,840
税金等調整前四半期純利益	589,081	127,535
法人税、住民税及び事業税	89,763	69,187
法人税等調整額	129,239	19,826
法人税等合計	219,003	89,014
少数株主損益調整前四半期純利益	370,077	38,520
四半期純利益	370,077	38,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,077	38,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,208	3,422
為替換算調整勘定	19,591	47,328
持分法適用会社に対する持分相当額	3,493	6,920
その他の包括利益合計	26,294	50,827
四半期包括利益	396,372	89,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,372	89,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ502千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	194,942千円	194,942千円
機械装置及び運搬具	538,643千円	538,643千円
土地	83,854千円	83,854千円
その他の有形固定資産	9,449千円	9,449千円
計	826,889千円	826,889千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	330,016千円	292,016千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,819	9	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,816	9	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セラレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,659,170	198,043	3,857,213	7,828	3,865,042
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,659,170	198,043	3,857,213	7,828	3,865,042
セグメント利益又はセグメント損失()	742,659	107,605	635,053	7,287	627,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	635,053
「その他」の区分の損失	7,287
全社費用(注)	16,082
四半期連結損益計算書の営業利益	611,683

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,714,322	154,618	2,868,941		2,868,941
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,714,322	154,618	2,868,941		2,868,941
セグメント利益又はセグメント損失()	340,305	26,049	314,256	3,663	310,592

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無機/有機ハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	314,256
「その他」の区分の損失	3,663
全社費用(注)	19,956
四半期連結損益計算書の営業利益	290,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円40銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	370,077	38,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	370,077	38,520
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,706	10,757,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。